

経済同友会

未来選択会議
第8回オープン・フォーラム

諸外国の市民参加の取り組み

室橋祐貴（日本若者協議会代表理事）

令和5年3月6日

JYC 日本若者協議会

正解のない、不確実性の高い社会で、重要な「**正当性**」と「**正統性**」

正当性 = 専門性や合理性に基づく意思決定 (EBPM)

正統性 = みんなを選んだという納得感 (民主主義) ※選挙で選んで終わりではない

正当性を高める取り組み事例：

・ 英国 気候変動委員会 (政府の諮問機関)

政府から独立し、毎年、英国議会に対して、気候変動対策の進捗状況の報告書を提出し、政府はこの報告書に対する返答を議会に提出する義務がある。

・ カナダ・スウェーデンなど ジェンダーメインストリーミング

すべての政策の目的に、男女、世代別の格差縮小の観点を盛り込み、各省はすべての予算要求に対して、男女別に作成されている統計局の統計データ等を用いて、男女別、年代別の政策効果を示さなければならない。

ウェールズ 未来世代法

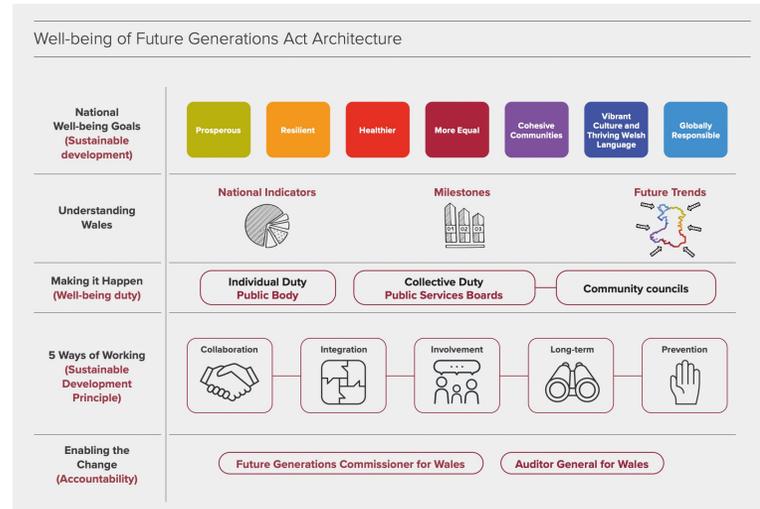
目的：

ウェルビーイングを実現するために（Well-being of Future Generations Act 2015）、未来世代を考慮することを義務化（10年～25年先の世代を想定）

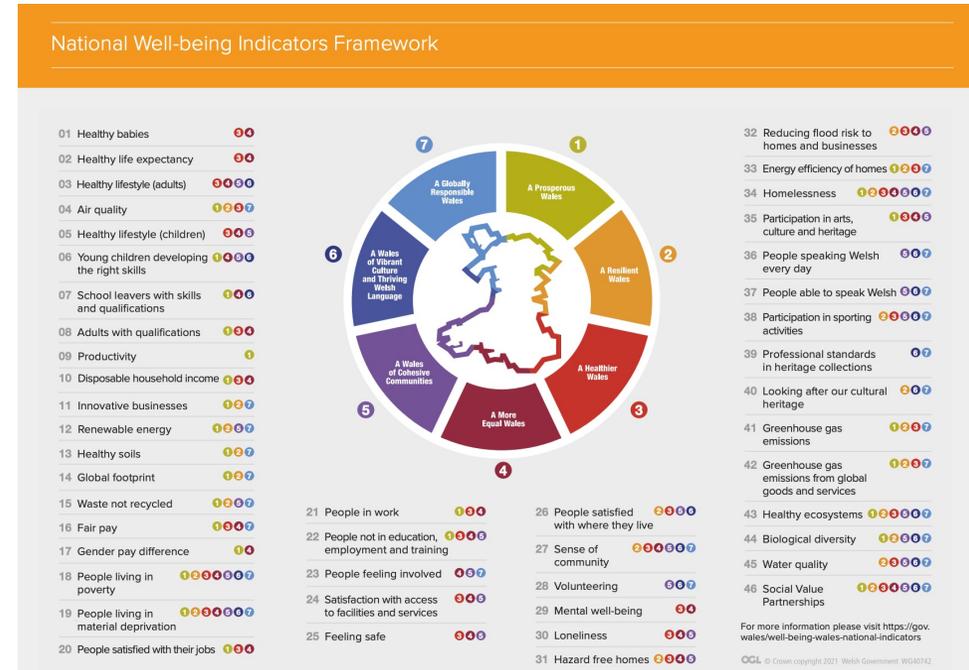
内容：

- ・言葉・目標の定義（持続可能な発展、ウェルビーイング）
- ・現状および未来を把握するための定量的指標を設定（50指標）
- ・アカウンタビリティの確保（コミッショナーおよび監査役の設置、年次報告書作成）

2023年9月 国連でも「未来サミット」が開催予定



出典：Commissioner for Future Generations



正統性を高める取り組み

・市民参加型予算（世界各国の3,000以上の都市、東京都など）

市民が決められる予算（1%程度）を設定し、市民の事業提案や投票で決定

アメリカ・ボストン市：2016年には4,500人の若者が参加型予算のプロジェクト「若者が変化を導く：Youth Lead the Change」に参加（予算規模：100万ドル＝当時約1.1億円）。

・気候市民会議（欧州、武蔵野市、所沢市など）

無作為抽出で選ばれた市民が、一定期間、気候変動対策について議論し、政府や議会に提言（フランスー
マクロン大統領が開催を呼びかけ、150人の市民が約半年間議論、149の政策を提言、法案成立）

・オンライン上の合意形成プラットフォーム（Join・vTaiwan、Decidim、リキタスなど）

Join：市民に情報を公開し、年齢に関係なく、法律の提案を受けつけていて、60日以内に5,000人以上の賛同者を集めると、政府は公式に回答する。

vTaiwan：政府が提案する法案に対して、賛否など、市民の意見を集める。

正統性を高める取り組み

・子ども・若者議会（世界各国）

子ども、若者の意見反映の取り組み（日本の多くは勉強目的で、意見反映が目的になっていない）

・台湾リバースメンター制度

リバースメンターシップ：内閣の大臣たちが35歳以下のソーシャルイノベーター（20人ほど）を、リバースメンターに任命する制度

・欧州政党学生部（ユース党）

政治家育成の登竜門として、若者同士で議論をするだけでなく、党本部とは独立した立場で、独自に会員募集、政策立案、選挙で候補者推薦、若者に向けた選挙活動（主要政党は1万人以上の党員。日本は数十人～数百人）

各政策委員会（日本でいう部会）にユース党幹部の席を常設

→全ての政策に若者の声が反映されている（影響力の担保）

(提言) 未来世代委員会の党内設置について

目的：

気候変動など、将来世代に関わる問題に、次世代の声を反映させるためのアドバイザリーボードを設置

党内に設置することで、常設的な意見交換を可能にする（各政策への若者の声を反映）

形式：

主要な若者団体の代表者10名ほどで構成（主権者教育が不十分な現状を踏まえると、個人だと代表性・専門性が欠けるため、組織代表の方が望ましい）

月1回集まり、党の検討事項や各メンバーの提案に対して意見交換（議員はオブザーバー的に参加）

(参考) なぜ日本の若者は政治に参加しないのか？

政治や社会に興味がないから、ではなく、

自分の力で社会を変えることができると思っていないから（声を上げてても変わらぬと思っていない、政治家や大人に期待していない）

←幼少期から、意見を求められない、声を上げてても無視されるor内申点に悪影響

学習性無力感 = これまでの経験を通じて自分には力がないと学んでいる

これを変えるには、あらゆる場面で意思決定に参加し、「社会」を変えた経験を積み重ねる成功体験の絶対量が必要

参考データ：

時系列・国際比較

投票率が低下し始めた1990年代以降に、政治関心がとくに低下しているという傾向はみられない（若者に限定しても同様）

表1 政治に対する関心がある者の割合の推移と投票率の3か国比較

	第1波調査 (1981-84年)	第2波調査 (1989-93年)	第3波調査 (1994-98年)	第4波調査 (1999-2004年)	第5波調査 (2005-09年)	第6波調査 (2010-14年)	第7波調査 (2017-20年)	直近の国政議会 選挙投票率 (日本は衆議院、 アメリカは下院の数字)
日本	56%	60%	51%	63%	63%	65%	60%	54% (2017年)
アメリカ	51%	60%	63%	65%	58%	59%	64%	47% (2018年)
スウェーデン	43%	46%	51%	データ なし	50%	57%	60%	82% (2018年)

出典: World Values Survey Database, International IDEA Voter Turnout Database (アメリカとスウェーデンの選挙権年齢人口を分母とする議会選挙投票率の数字を利用), 総務省(衆議院選挙の投票率)のデータより筆者作成

出典：『Voice』2020年10月号, 坂本 治也（関西大学法学部教授）

自身と社会の関わりについて 1/2

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6か国中最下位となった。特に「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」がそれぞれ3割に満たず、他の国に差をつけて低い。

Q 以下の項目に同意しますか。（各国n=1000）

※「はい」回答率を掲載

(単位: %)	自分は大人だ と思う	自分は責任があ る社会の一員だ と思う	自分の行動で、 国や社会を 変えられると思う	国や社会に役立 つことをしたい と思う	慈善活動のため に寄付をしたい	ボランティア活動 に参加したい
日本	27.3 6位	48.4 6位	26.9 6位	61.7 6位	36.2 6位	49.7 6位
アメリカ	85.7	77.1	58.5	73.0	66.7	70.4
イギリス	85.9 1位	79.9	50.6	71.2	69.5	64.2
中国	71.0	77.1	70.9	82.1	78.9	85.3 1位
韓国	46.7	65.7	61.5	75.2	62.4	70.7
インド	83.7	82.8 1位	78.9 1位	92.6 1位	83.7 1位	78.1

11

出典：日本財団18歳意識調査「第46回 -国や社会に対する意識（6か国調査）-